別記第三十号様式所属機関等作成用１　Ｙ（「技能実習（１号）」・「技能実習（２号）」）から所属機関等作成用４　Ｙ（「技能実習（１号）」・「技能実習（２号）」）までを次のように改める。

所属機関等作成用１　Ｙ（「技能実習（１号）」・「技能実習（２号）」）

1 受け入れている外国人の氏名及び在留カード番号

(1)氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　(2)在留カード番号　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2 実習実施機関（勤務先）

(1)名称

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)事業内容

□ 農業関係　□ 漁業関係　（□ 漁船漁業）　□ 建設関係　□ 食品製造関係

□ 繊維・衣服関係　□ 機械・金属関係　□ その他（　　）

(3)所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号　＿＿＿＿＿＿＿＿

(4)実習施設名　＿＿＿＿＿＿＿＿　所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(5)資本金　＿＿＿＿＿＿＿＿円　(6)年間売上金額（直近年度）　＿＿＿＿＿＿＿＿円

(7)常勤職員数（技能実習生を除く。）　＿＿＿＿＿＿＿＿名　(8)外国人技能実習生数　＿＿＿＿＿＿＿＿名　うち技能実習１号の数　＿＿＿＿＿＿＿＿名

(9)経営者名　＿＿＿＿＿＿＿＿

(10)管理者名　＿＿＿＿＿＿＿＿

(11)技能実習指導員名　＿＿＿＿＿＿＿＿　経験年数　＿＿＿＿＿＿＿＿年

(12)生活指導員名　＿＿＿＿＿＿＿＿

(13)技能実習に係る不正行為を行った場合は，直ちに，地方入国管理局（「技能実習１号イ」・「技能実習２号イ」に該当する場合。）又は監理団体（「技能実習１号ロ」・「技能実習２号ロ」に該当する場合。）に当該不正行為に関する事実を報告することとしていることの有無　有・無

(14)技能実習の継続が不可能となる事由が生じた場合は，直ちに，地方入国管理局（「技能実習１号イ」・「技能実習２号イ」に該当する場合。）又は監理団体（「技能実習１号ロ」・「技能実習２号ロ」に該当する場合。）に当該事実及び対応策を報告することとしていることの有無　有・無

(15)技能実習の実施状況に係る文書を作成し，技能実習を実施する事業所に備え付け，当該技能実習の終了の日から１年以上保存することとしていることの有無　有・無

(16)実習実施機関・経営者・管理者・技能実習指導員・生活指導員が外国人の技能実習・研修に係る不正行為を行ったことの有無

有　（内容・該当者名　　）・無

(17)実習実施機関・経営者・管理者・技能実習指導員・生活指導員が入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無

有　（内容・該当者名　　）・無

(18)実習実施機関・経営者・管理者・技能実習指導員・生活指導員が外国人に不正に入国・在留に係る許可を受けさせる目的で，偽変造文書等の行使・提供を行ったことの有無（申請書等に虚偽の記載をしたことの有無を含む。）

有　（内容・該当者名　　）・無

(19)経営者又は管理者が過去に他の機関の経営者，役員又は管理者として外国人の技能実習・研修の運営・監理に従事していた場合，その従事期間中に当該他の機関が技能実習・研修に係る不正行為を行ったことの有無

有　（内容・機関名・該当者名　　）・無

(20)技能実習指導員が毎日１回以上，各漁船における技能実習の実施状況を確認し，無線その他の通信手段を用いて監理団体に対して報告することとされていることの有無（「技能実習１号ロ」で漁船漁業に従事する場合に記入）　有・無

所属機関等作成用２　Ｙ（「技能実習（１号）」・「技能実習（２号）」）

3 監理団体（「技能実習１号ロ」・「技能実習２号ロ」に該当する場合に記入）

(1)名称

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)団体の区分

□ ①商工会議所・商工会　□ ②中小企業団体　□ ③職業訓練法人　□ ④農業協同組合

□ ⑤漁業協同組合　□ ⑥公益社団法人・公益財団法人　□ ⑦その他（告示　＿＿＿＿＿＿号）

(3)所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号　＿＿＿＿＿＿＿＿

(4)常勤職員数　＿＿＿＿＿＿＿＿名　(5)監理する技能実習生数　＿＿＿＿＿＿＿＿名　(6)監理する実習実施機関数　＿＿＿＿＿＿＿＿機関

(7)役員名　＿＿＿＿＿＿＿＿

(8)技能実習事業の管理者名　＿＿＿＿＿＿＿＿

(9)技能実習事業の監理に従事する常勤職員名　＿＿＿＿＿＿＿＿

(10)技能実習１号計画策定者名　＿＿＿＿＿＿＿＿　有する経験・知識　＿＿＿＿＿＿＿＿

(11)技能実習生からの技能実習に係る監理費徴収の有無　有・無

(12)技能実習生が技能実習を終了して帰国した場合又は技能実習の継続が不可能となる事由が生じた場合は，直ちに，地方入国管理局に当該事実及び対応策（技能実習の継続が不可能となる事由が生じた場合に限る。）を報告することとしていることの有無　有・無

(13)講習の実施状況に係る文書を作成し，主たる事業所に備え付け，当該講習を含む技能実習の終了の日から１年以上保存することとしていることの有無　有・無

(14)技能実習に係るあっせんに関して収益を得ることの有無　有・無

(15)監理団体・役員・管理者・技能実習の監理に従事する常勤職員が外国人の技能実習・研修に係る不正行為を行ったことの有無

有　（内容・該当者名　　）・無

(16)監理団体・役員・管理者・技能実習の監理に従事する常勤職員が入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無

有　（内容・該当者名　　）・無

(17)監理団体・役員・管理者・技能実習の監理に従事する常勤職員が外国人に不正に入国・在留に係る許可を受けさせる目的で，偽変造文書等の行使・提供を行ったことの有無（申請書等に虚偽の記載をしたことの有無を含む。）

有　（内容・該当者名　　）・無

(18)役員又は管理者が過去に他の機関の経営者，役員又は管理者として外国人の技能実習・研修の運営・監理に従事していた場合，その従事期間中に当該他の機関が技能実習・研修に係る不正行為を行ったことの有無

有　（内容・機関名・該当者名　　）・無

(19)職業紹介事業の許可・届出番号　＿＿＿＿＿＿＿＿

(20)技能実習に係る不正行為を行った場合は，直ちに，当該不正行為に関する事実を地方入国管理局に報告することとしていることの有無　有・無

(21)団体要件省令第１条第３号に規定する監査を行い，その結果を地方入国管理局に報告することとしていることの有無　有・無

(22)技能実習生からの相談に対応する措置を講じていることの有無

有　（内容　　）・無